

# 経営比較分析表（平成30年度決算）

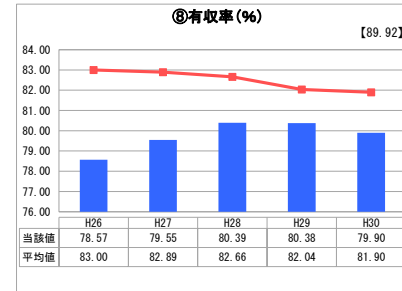
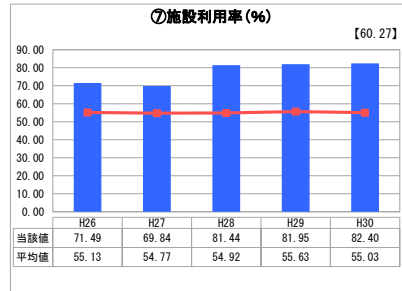
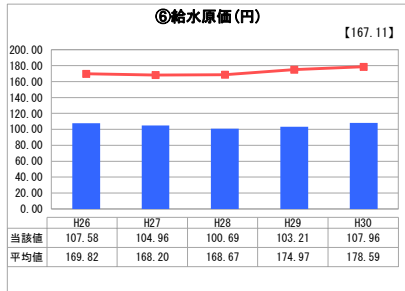
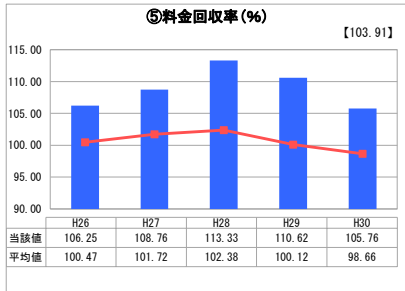
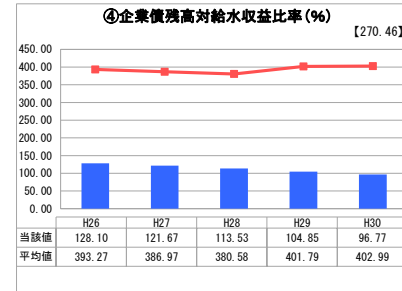
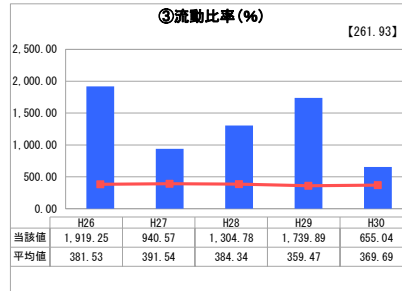
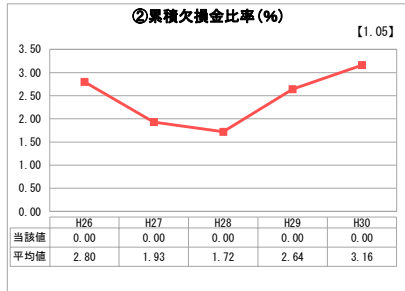
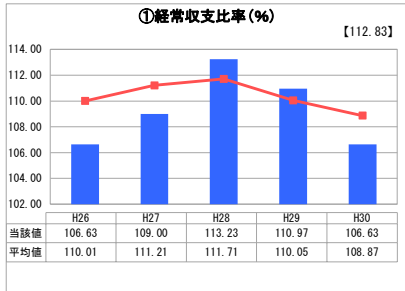
静岡県 大井上水道企業団

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A6	その他
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり定額料金(円)	
-	87.85	93.44	2,248	

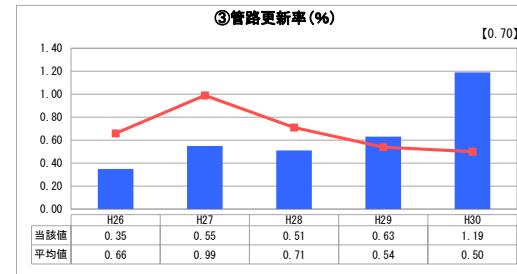
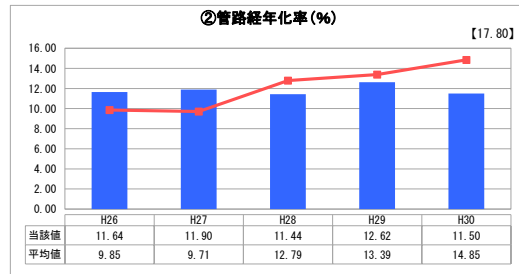
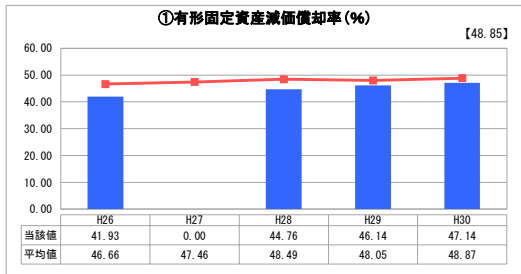
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
-	-	-
現在給水人口(人)	給水区域面積(km <sup>2</sup> )	給水人口密度(人/km <sup>2</sup> )
19,928	32.42	614.68

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 平成30年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

経常収支比率は黒字を示す100%を超えている。累積欠損比率は0%であり、累積欠損金はない。流動比率は、655%であり、短期的な債務に対する不安はない(支払い能力が高い)。企業債対給水収益比率は低く、概ね1年分の給水収益と企業債保有高が同規模である。

#### ■評価

類似団体と比べ、給水原価は低く設定されているが経常収支比率も100%を超えていることから適正なコスト管理をおこなっているうえでも、供給単価の割安感があると言える。

#### ■分析

①コスト管理意識が高く、収益に見合う費用管理をおこなっていること。  
②計画的な施設・管路更新をおこなってきたことから緊急かつ莫大な費用を要する施設・管路更新工事の発生がなく、減価償却費の見直しを含んだ料金算定(類似団体より低い給水原価)がされている。

#### ■今後の方針

収支均衡を保ち、おおむね4~5年での料金算定期間で将来収支見直しを評価していく。  
短期・中期・長期投資計画に沿って事業を進め、柔軟に環境に合わせた計画の更新を進める必要がある。

### 2. 老朽化の状況について

布設から20年を経過した経年管は、全体の11.5%と平均を僅かに下回っている。  
管路更新率は、1.19%と平均値を上回っている。しかし、管路更新率が1.19%の場合、全管路の更新には85年程度を要することとなる。

#### ■分析

管の性能向上等により法定耐用年数を超えても、良好に使用できる管路が増えている。  
管路更新率については、施設の更新に関する費用と、管路更新費用との資金バランスを考慮していることから、更新率の増減が生じている。

#### ■対策及び今後の方針

資産更新計画で設定した管種別使用年数を基準に、現況を考慮し管路の更新をおこなっていくが、合わせて将来資金計画、水道料金シミュレーションによる供給単価などを考慮し、全管種平均して60年程度で更新ができるよう計画していきたい。

### 全体総括

類似団体平均と比べ、  
①経営状況は安定している(経常収支比率、累積欠損比率、流動比率、企業債務高等より)  
②給水原価は安価であるが、各経営指標は比較的良好といえる(給水原価及び各グラフより)  
③施設利用率が高く、ムダの少ない施設利用をおこなっている(施設利用率より)  
④漏水対策、老朽管対策として管路更新を進めている(管路更新率より)

⑤漏水が多く有収率が類似団体と比べ低い(有収率より)

■分析  
配水管、給水管とミニル管にて漏水が多発している。  
ミニル管総延長距離が長い事がある事による要因の1つと言える。

■対策及び今後の方針  
有収率向上の対策として、漏水調査の実施を強化するとともに、漏水多発管路を優先して更新し、有収率向上に努めていく。  
また布設経年率についても検討をおこない漏水減少に努める。  
老朽施設や設備更新、昭和40年代~昭和60年代に布設された大量の管路更新が予測され、多額の資金が必要となることから、適正期間での料金算定をおこない計画的な資金確保を通し、安定的な経営をおこなう必要がある。